



経営継続補助金

○目的

新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換などの経営継続に向けた漁業者の取組を支援します。

○対象者 **漁業者（個人・法人）**

※常時従業員が20人以下

※支援機関（裏面）の支援を受ける必要があります。

○補助上限額

・単独申請	150万円
・グループ [°] （共同）申請	1,500万円

< 補助の対象となる経費 > （単独申請の例）

① 経営継続に関する 取組に要する経費

- ① 機械装置等費
- ② 広報費・展示会等出展費
- ③ 旅費
- ④ 開発・取得費
- ⑤ 雑役務費
- ⑥ 借料
- ⑦ 専門家謝金・専門家旅費
- ⑧ 設備処分費
- ⑨ 委託費・外注費

補助率 **3/4**
補助上限額 **100万円**

② 感染拡大防止 の取組に要する経費

- ① 消毒費用
- ② マスク費用
- ③ 清掃費用
- ④ 飛沫対策費用
- ⑤ 換気費用
- ⑥ その他の衛生管理費用
- ⑦ PR費用

補助率 **定額**
補助上限額 **50万円**

- ・使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費
- ・令和2年5月14日以降に発生し、事業期間中（原則、令和2年12月末まで）に支払が完了した経費
- ・証拠資料等によって支払金額が確認できる経費

要件等は裏面へ

補助要件

「①経営の継続に関する取組」の補助対象経費の1/6以上を次のいずれかに充てる必要があります。

A 接触機会を減らす生産・販売への転換に要する経費

- (例1) 作業員間の接触を減らすための省力化機械等の導入 (※)
- (例2) 作業員間の距離を広げるための作業場や倉庫等におけるスペース統合やレイアウト変更
- (例3) 人と人との接触機会を減らす販売方法 (ネット販売、無人販売など) の開始

B 感染時の業務継続体制の構築に要する経費

- (例1) 人員削減等に備えた「事業継続計画」の策定
- (例2) Web会議システムの導入

※ 接触機会を減らす省力化機械等の例



自動釣り機

自動釣り機を新たに導入することにより、船上での作業人員を削減。



藻類自動刈り取り機

藻類の間引きや刈り取りを自動化することにより、作業人員を削減。

岩手県水産技術センターHPより引用



生簀の自動給餌機

魚への給餌を自動化することにより、作業人員を削減。



データ通信機能付き
高機能無線機

漁場探索、漁獲に係る様々なデータを漁船・漁協関係者が即時共有することにより、漁獲方針の検討、報告等に係る接触機会を削減。

◎ 内水面漁業においても、補助対象にできる機械等もありますのでご相談ください。

県水産技術センターや支援機関である県漁連が申請や事業の実施をサポートします。

<スケジュール>

- ★一次受付締切 7月29日
- ★採択通知 8~9月頃 (予定)
- ★実績報告期限 R3年1月末

下記あてに、電話にてお問い合わせください。(平日9時~17時)

- <相談窓口> 山梨県水産技術センター本所 (電話: 055-277-4758)
- 山梨県水産技術センター忍野支所 (電話: 0555-84-2029)
- <支援機関> 山梨県漁業協同組合連合会 (電話: 055-277-7393)